

第1回定例会

区政をただす

一般質問

今後の財政運営と10か年計画を問う

自由民主党議員団

斉藤 金造



平成22年度予算は、区長在任8年間の最後の予算編成となる。区長は10か年計画を改定し、中野区の未来像と区が取り組む施策を示すことにより、予算の位置づけを明確にした。しかし、今後の財政運営については十分な説明がされていない。

自治体をリードするような平和事業の取り組みを

公明党議員団

平山 英明



昨年のオバマ大統領の演説以来、核兵器のない世界の実現へ機運が高まっている。区は、平和基金による運用益を活用し平和事業を行っているが、全国の自治体をリードするような核兵器廃絶に向けた取り組みを行うべきと考える。区立小・中学校の生徒を毎年夏休みに広島・長崎に派遣し、被爆地や資料館の見学や、被爆者や現地の学校などと交流を行ってみてはどうか。また、学んだことを他の生

営に支障はないか。②景気が下方に変動した場合、3カ年予算どころか10か年計画の見直しが必要になると思われる。どのように安定的な財政運営をしていくのか。③10か年計画にある西武新宿線連続立体化に伴うまちづくりと、中野駅周辺整備は長い時間と多くの財源が必要になる。財源確保と体制整備はどうするのか。

区長 ①経済の急激な失速により、区的主要財源

験を開始した。この結果を

参考にし、窓口の混雑緩和や会計事務の効率化を調査してはどうか。②区は地域エコ・地域支えあい・商店街の各ポイントを創設し、地域通貨の導入を進めていく予定であるが、それぞれのポイントは1枚のカードに集約されるのか。③また、住基カードにポイント機能とプリペイド機能を持たせ、住基カード1枚で申請と支払いが同時にでき、地域での活用も可能とすれば、区民の利便性の向上、行政の事務の効率化に大きく寄与する。このような活用を考

区長 ①電子マネーの

である特別区税や特別区交付金が大減に減少する。これに対応するため、一般財源規模の変更や基金からの繰り入れを行うものである。繰り入れは10か年計画に基づき計画的に取り組んでいく。②経済成長率が見込みより下方変動した場合、10か年計画の実施年度の見直しが必要になる。事業の重点化・効率化を図り、歳入を歳入に見合った形に近づけることが必要だ。③まちづくりを着実に進めるために、国や都の補助制度を最大限活用するとともに起債や基金を活用し、必要な財源を確保していく。体制整備は、柔軟かつ機動的な組織運営に努め、必要な人員を配置する。

区民のくらしを守るための予算を確保せよ

日本共産党議員団

岩永 しほ子



新年度予算では、区内事業者の仕事確保に直結する生活道路整備工事経費や道路改良工事、公園の維持管理費などが、軒並み削減されている。区民のくらし支援や区内産業活性化をうたいながら、こうした予算を削減しては、区の責任を果たせない。区長の見解は。

区長 工事は減ったが、契約の工夫や緊急雇用の仕事確保にも繋がる耐震

者の受注機会確保に努めた。個人住宅の耐震改修への助成を実施せよ

一月開催の耐震フォーラムでは、耐震工事助成の実施が強く求められた。区は、個人住宅の財産価値を高める助成はしないという見解だが、助成制度を実施している自治体が多い。区民の命と安全を守り、地元業者の仕事確保にも繋がる耐震

区長の2期8年の公約を問う

民主クラブ

酒井 たくや



区長は8年前、「区長の任期は2期8年」を声高く訴え、選挙戦を戦い初当選したにも拘わらず、先の施政方針説明の中で3期目の出馬の意志を示した。この8年前の言葉と現在の相違をどう考えているのか。また、多選の弊害はないのか。

区長 公約は重く受け

区内のCO2排出量の大部分を家庭部門が占め、その削減には環境への区民の意識啓発が重要である。遠くの風車より、各家庭に目に見える形で省エネ機器の補助を進める方がはるかに意識改革に繋がると考える。高効率給湯器などの省エネ

野方駅北側の自転車駐輪対策を強化せよ

野方駅北口の開設に伴い、放置自転車を懸念する声があがっている。①商店街や地域の事業者にも協力を求め駐輪対策を行うべきでは。②民営自転車駐車場設置費

改修助成を実施すべきでは。区長 個人の財産保全については、自己責任で対策をとるべきであり、助成を実施する考えはない。

学校再編計画を見直し

東京都も、不十分ではあるが、教員加配という形で、少人数学級に第一歩を踏み出すことになった。区も40人基準の学校再編計画を見直し、中後期の計画策定は中止すべきではないか。教育長 学校再編は、集団教育の良さを生かした環境整備のために進めている。

中後期計画は、教育環境の変化や教育検討会議の検討結果を踏まえ、教育ビジョン改定の中で検討していく。山手通りの風害対策改善を

中野坂上交差点南側の山手通りの植樹は、工事前より間隔が広く、風害対策として不十分だ。都や首都高と協議し改善するべきでは。

区長 風害対策を考慮し、高木の他、生垣や中木を配置する計画であり、効果はあると考える。工事に伴う問題は、今後も首都高に対応を求めていく。

機器への補助の枠組みを早急に検討すべきではないか。区長 提案も含めて地域エコポイント制度を具体化する中で検討している。

学校体育館開放でのフットサルの使用拡大を

フットサルは、気軽にできるスポーツとしてここ数年飛躍的に競技人口が増加している。しかし、区立学校体育館の目的外使用を定

一方的に地方負担を課す子ども手当見直しを求めよ

自由民主党議員団

吉原 宏



民主党が支給を目指す子ども手当は、他の政策同様、財源が不明確だ。その結果、十分な説明なしに地方自治

体に財政的負担を課し、国と地方との信頼関係を根底から揺るがしている。①区